

事業番号	08 03 01		事業改善シート（25年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	需要対応穀物生産強化事業				担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室		農業技術課		
				E-mail		nogi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 ◆自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		実施期間		H18 ～		

1 事業の概要

目指す姿	○品質の高い米を生産するとともに、戦略作物(麦・大豆・そば)の導入促進を図り効率的な経営体の育成を目指す。 ○米の県オリジナル品種の導入を促進するとともに、食味・品質に優れた特徴のある米の作付け拡大を目指す。 ○麦・大豆・そばでは、加工適性が高い品種の導入を促進し、加工業者等から求められる生産を目指す。 成果目標:実需者ニーズの高い県オリジナル品種(米、麦、大豆、そば)の作付面積(H23:444ha→H29:1,750ha)				
現状	○国は経営所得安定対策の実施により、農業経営の安定と国内生産力の確保を図っており、これらの施策への的確な対応が必要となっている。 ○本県においては、適期作業や基本技術の励行等による品質向上・良食味対策に努めた結果、農産物検査法に基づく1等米比率(水稻うるち・玄米)は全国トップクラスを維持している。しかし、近年は高温登熟や雑草イネ発生による品質低下が発生しており、対策が必要となっている。 ○麦、大豆、そばの生産振興は、食料自給率の向上を図る上で非常に重要であり、実需者ニーズ対応した麦・大豆・そば産地を育成し作付拡大を図るとともに高品質麦・大豆・そばの安定生産を確立する必要がある。				
県が関与する理由	☐ 法令等義務 ☐ 内部管理 ☒ 県でなければ実施不可【左記の説明、根拠法令等】 ☐ 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 長野県の米穀類生産を、一層実需者ニーズに対応したものに誘導するため、県の関与が必要である。 ☐ その他() 国庫補助等を有効活用しながら、米穀類の生産振興を行う県で実施するのが効果的である。 長野県食と農業農村振興計画、(国)強い農業づくり交付金実施要綱等				

成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)				
	○実需者ニーズの高い県オリジナル品種(米、麦、大豆、そば)の作付面積 772ha (平成29年度の1,750haに向け、H25年度の目標面積を水稻新品種:160ha、麦・大豆・そば新品種:612haに設定) ○共同利用施設の整備 水稻共同育苗施設の整備 1か所、農産物処理加工施設の整備 1か所、穀類乾燥調製施設の整備 1か所				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25実施内容	H25	
				(補正前)	(2月補正) (補正後)
	需要対応穀物地域体制整備事業交付金	交付金	乾燥調製施設等の整備	43,616	-2,249 41,367
	産地モニタリング事業交付金	交付金	カドミウムに対する植物浄化技術の実証等	100	0 100
	水稻及び水田作麦、大豆、そばの生産振興	直接	(1) 水稻及び水田作麦、大豆、そばの生産振興需要に的確に対応した米、水田作麦・大豆・そばの生産振興方針の樹立と生産体制の強化を図るための技術研修会・講習会の開催 (2) 雑草イネ防除対策技術実証事業 防除技術確立現地実証圃設置による防除技術普及(発生地域拡大防止対策検討会の開催)	3,054	0 3,054
	畑作戦略作物(麦・大豆・そば)の生産振興	直接	(1) 経営所得安定対策を活用した畑作麦・大豆作付推進(研修会の開催 2回) (2) そば新品種振興事業(緊急雇用創出基金事業) そば新品種推進員の設置によりPRを行い、そば新品種の普及を図る。(新品種提供店の確保・拡大等) (3) 県産そば利用拡大推進事業 「県産そば振興協議会」の開催等により県産そばの需要拡大を図る。	4,086	0 4,086
	合計			50,856	-2,249 48,607

事業コスト	区分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25補正後
	予算額	前年度繰越	0	121,000	554,640	7,335
		当初予算	1,093,692	180,176	406,780	7,240
		補正予算	△ 697,105	378,140	1,220	41,367
		合計(A)	396,587	679,316	962,640	55,942
	Aの財源	国庫支出金	393,671	675,953	958,023	48,990
		県債				
		その他		205	1,425	3,657
		一般財源	2,916	3,158	3,192	3,295
	決算額(B)		275,111	123,947	510,987	
	概算人件費	職員数(人)	2.35	2.35	2.35	2.35
		概算人件費(C)	19,545	19,406	19,406	19,406
	概算事業費(B(A)+C)		294,656	143,353	530,393	75,348

成果目標の達成状況				
項目	現況(見込)	H 2 5		H26目標
		目標	成果 達成状況	
実需者ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積	444ha	772ha		
共同利用施設の整備	0か所	3か所		

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------